

暮らしと経営をさらに圧迫する消費税率引き上げに反対します！

# “消費税” ネットニュース

第 105 号 2026.02.05  
発行 消費税 STOP  
ネットワークみやぎ  
事務局 宮城県生協連  
TEL : 022-276-5162  
FAX : 022-276-5160

## ●学習会「消費税は社会保障に使われる？～社会保障と国民の負担を考える～」開催報告

2026 年 1 月 30 日（金）、フォレスト仙台第 2 フォレストホールをメイン会場としてオンライン併用にて、消費税ネット主催による学習会を開催しました。生協、消費者団体、宮商連などの関係者、事業者、一般市民などオンライン視聴 9 人を含め、66 人が参加しました。

開会にあたり、三戸部尚一代表世話人（宮城県商工団体連合会会長）から、消費税そのものが不公平な税制であり、その導入理由とした社会保障制度も安定的に続いていくとは考えにくい、今回の総選挙での公約が実現されるのかを国民は監視していくことが大切だとの挨拶がありました。

その後、当ネットワークの世話人でもある尚絅学院大学名誉教授で宮城県社会保障推進協議会会長の岩倉政城（いわくらまさき）さんを講師に迎え、『消費税は社会保障に使われる？～社会保障と国民の負担を考える～』と題してご講演いただきました。

沢山のこどもが餓死している世界で、少数の富裕層が富を独占している不平等な現状を指摘し、日本においても格差が増大し、労働者に利益が還元されていないと強調されました。また、非正規雇用の拡大や健康・生活の責任を個人（自己責任）へと転嫁する動き、介護などが「保険料」として徴収することが低所得者に重い負担を強いている、と話されました。医療・介護現場では赤字による病院の閉鎖やベッド数の削減が進行している現状の説明がありました。

現在、国税収入に占める消費税の割合は 4 割を超え、法人税や所得税を抜いて最大の財源となっている、実質的に引き下げられた法人税の減税分を消費税が補填する役割を果たしているのではないか、消費税を「社会保障の目的税」と説明しているが、実際には目的税ではなく、一般経費として、軍事費などに使用されている、と述べられました。消費税の廃止・累進課税の強化（所得税・法人税の引き上げ）・優遇税制を撤廃した格差是正の必要性、人間の尊厳を最優先する社会の構築を目指して、市民による監視と声を上げることの大切さを訴え、話を締めくくられました。



学習講演会会場の様子



三戸部尚一代表世話人



講師の岩倉政城さん

参加者からは、「社会保障」や「国民のため」に使われていると認識していた消費税が実際は異なるのではないか、という疑問や気づきを多く頂きました。「わかりやすかった」という感想とともに、今後の政治参加への意欲も記されていました。

消費税の在り方や税金の使い方を考える機会となった学習会でした。